

平成27年6月12日

東京都中央区新川二丁目12番16号
日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社
代表取締役社長 大 口 博 信

第4期 決算公告

貸借対照表および損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

 日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	324,540	流 動 負 債	217,629
現金及び預金	19,355	未払法人税等	4,356
前払費用	9,728	賞与引当金	71,866
未収入金	257,279	役員賞与引当金	4,050
繰延税金資産	32,137	未払金	84,800
その他の流動資産	6,040	預り金	20,685
固 定 資 産	85,787	訴訟損失引当金	9,700
有形固定資産	49,726	その他の流動負債	22,170
建物	27,443	負債合計	217,629
車両	0	(純資産の部)	
器具及び備品	22,282	株 主 資 本	192,699
無形固定資産	162	資 本 金	100,000
商 標 権	162	資 本 剰 余 金	8,841
投資その他の資産	35,899	その他の資本剰余金	8,841
長期差入保証金	35,556	利 益 剰 余 金	83,858
その他の投資その他の資産	343	その他利益剰余金	83,858
		繰越利益剰余金	83,858
		純資産合計	192,699
資産合計	410,328	負債・純資産合計	410,328

損益計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

科 目	金	額
営 業 収 益	千円	2,595,314 千円
受 取 手 数 料	2,592,405	
そ の 他	2,908	
営 業 費 用		2,588,358
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,588,358	
営 業 利 益		6,955
営 業 外 収 益		142
受 取 利 息	24	
損 害 賠 償 金	103	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	15	
営 業 外 費 用		1,773
社 宅 解 約 補 修 費 等	1,769	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3	
経 常 利 益		5,325
特 別 利 益		9,242
株 式 報 酬 受 入 益	9,242	
特 別 損 失		9,700
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	9,700	
税 引 前 当 期 純 利 益		4,867
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	40,064	
法 人 税 等 調 整 額	△ 32,137	7,926
当 期 純 損 失		3,059

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社法計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…………… 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。
- (2) 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金…………… 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 訴訟損失引当金…………… 現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

（重要な会計方針の変更）

該当事項はありません

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

連結納税制度の適用

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 257,279千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 67,373千円

（なお、上記には減損損失の累計額4,764千円を含めております。）

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	2,593,464千円
営業費用	638,126千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	7,000株	—	—	7,000株

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、器具及び備品、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものにかかる未経過リース料

1年内	996千円
1年超	3,818千円
合計	4,814千円

(関連当事者との取引に関する注記)

- 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	岡藤ホールディングス株式会社	直接(100%)	兼任3名	経営指導に関する契約等を締結	親会社に対する債権	—	未収入金	238,888

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の 子会社	岡藤商事株式会社	—	兼任 7名	商品先物取引仲介業に関する契約等を締結	商品先物取引仲介手数料	2,402,355	—	—
親会社の 子会社	三京証券株式会社	—	兼任 1名	金融商品仲介業に関する契約等を締結	親会社の子会社に対する債権	—	未収入金	16,955

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|-----------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 27,528円44銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失金額 | 437円00銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

行政処分について

当社は、平成27年5月1日付けで農林水産省および経済産業省より商品先物取引法の規定に基づく行政処分として、平成27年5月14日から平成27年5月20日までの5営業日の商品先物取引仲介業の停止および業務改善命令を受けております。

なお、現段階で今回の処分による業績への影響は不明であります。